

記入例
(この記入例は中小企業の例です)

令和2年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備実施計画書

令和2年●●月●●日

三重県知事 へ

申請者 住所・所在地 [〒514-1234]

氏名又は名称 ○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役社長 □□ □□ 印

担当者職氏名 環境施設課長 □山 □夫
担当者連絡先 住所・所在地 ××市●●町123-4

TEL
FAX
E-mail

事務的な連絡は電子メールで行いますので、電子メールアドレスは正確にご記入ください。

社印、代表者印を忘れずに押印のこと。代表者役職名も忘れずに記入してください

令和2年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付を受けたいので、三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付要領第5条の規定により、次の関係書類を添えて提出します。

記

1 事業計画名 ○○○○の排出削減及び△△△△へのリサイクルの設備機器導入

このテーマ内容は、採択された場合、外部に公表します

2 設備機器整備（補助事業）に要する経費

- (1) 補助対象経費の総額 18,000,000円
※資金支出計画「補助対象経費」の「合計」
- (2) 補助金要望額 9,000,000円
※資金支出計画「補助金要望額」の「合計」

申請書は正本1部を提出してください。
5の登記簿謄本(住民票抄本)は発行から3ヶ月以内であればコピーでも可。定款はコピーで可。(ただし、必要に応じて原本の提出を求められることがあります。)

6、7の証明書は原本が必要です。最寄りの県税事務所と税務署で県税、消費税、地方消費税に滞納が無いことの証明を取得してください。県税の滞納がある場合は、補助採択はできません。

関係書類

- 1 事業計画書
- 2 経営状況表
- 3 資金支出計画明細書
- 4 最近2年間の財務諸表
(貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費、製造原価報告書、利益処分計算書等)
- 5 法人にあっては定款及び登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本
- 6 すべての県税（自動車税を含む）について滞納の無いことの証明書（県税事務所発行のもの）
- 7 消費税及び地方消費税について滞納がないことの証明
(税務署発行のもので、様式その3「未納税額がない証明用」)
- 8 抑制等設備機器の能力等を証明する第三者機関の証明書
- 9 抑制等設備機器の見積書
- 10 最近1年間の産業廃棄物管理票（マニフェスト）写し
- 11 抑制等設備機器の設置場所を示した地図
- 12 法人にあっては役員等に関する事項（別紙1）
- 13 その他知事が必要と認める事項

8の第三者機関の証明は、4ページ目の「(10)抑制等機器の仕様及び能力」の注意事項をお読みください。

9の見積書は、コピー、日付のないもの宛名のないものは不可です。

13のその他の書類とは、会社概要のわかる資料(パンフレット等)のほか、カタログ、機器の図面等、計画内容が理解しやすくなる資料を添付してください。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

事業計画書

1 事業計画名

〇〇〇〇の排出縮減及び△△△△へのリサイクルの設備機器導入

2 企業の概要

名称	〇〇株式会社				
住所・所在地	××市●●町123-4	TEL	059-222-1234		
		FAX	059-222-1235		
会社設立(開業)時期	(和暦) 昭和45年 (西暦) 1965年	資本金 又は 出資金	10,000,000円	従業員数 (常時雇用者数)	30人
業種	建設業及びコンクリート製品製造業				
業務内容 (例えば、主要製品など、分かりやすく記入してください。)					
総合土木建設業、コンクリート製品 (品目名△△△、〇〇〇) の製造業					

3 抑制等を行う産業廃棄物及び抑制等設備機器の概要

(1) 自社の環境方針

※自社で掲げている環境方針について記載してください。

(2) 抑制等を行う産業廃棄物の種類と処理の現状

種類: 〇〇〇〇

処理方法: コンクリート残渣を乾燥させた後、□□%を●●として再利用し、残り△△%を産業廃棄物処理業者に処理を委託している。

(3) 抑制等を行う産業廃棄物の処理における課題

現在産業廃棄物として処理している残渣の中にも、▼▼に再利用できる成分が含まれているが、当社の現在の設備では抽出することができない。

(4) 環境方針における本設備機器整備事業の位置づけ

今回の設備機器導入は、当社が環境方針に掲げる「~~~~」に則した取組である。

(5) 抑制等設備機器を必要とする理由

(課題解決のためにとるべき方法、そのために当該抑制等設備機器の導入が必要となる理由、導入の緊急性等)

※問題解決のためにとるべき方法、そのために当該抑制等設備機器の導入が必要となる理由、導入の緊急性について、5～10行程度で簡潔に説明してください。

(6) 設備機器導入の費用対効果試算

(イニシャル・ランニングコスト等すべての産業廃棄物処理にかかる費用を含んで試算してください)

(7) 他方式設備との比較検討結果 (導入設備の選定理由)

※設備機器導入にあたって、他方式設備機器等と比較検討を行い、その結果について一覧表を作成するなどして、なぜこの設備を選定したかを記載してください。

(8) 設備機器整備前と整備後の工程図 (フロー図等で比較)

※設備機器整備前後で産廃処理等の工程の変化を記載してください。(別添としても可)

(9) 抑制等設備機器の区分

機器名 ○○○ 型番 XX-0123

(参考) 他社での導入実績

平成 年 □□□(株)

平成 年 (有)△△△

※導入予定の設備機器が既製品でないために型番等が書けない場合は、名称のみでも可

(10) 抑制等設備機器の仕様及び能力 (第三者機関の証明が必要)

機器名 ○○○ 仕様 △△△ 能力 ○t/h (第三者証明は別途)

※第三者証明とは、カタログ記載の能力と実際の運転時の能力は乖離している場合が多いため、公設試験研究機関や同機種を導入している企業等による能力の証明書をいいます。

証明は必ず代表者の職氏名と押印及び問い合わせ先の記入が必要です。(導入予定機器の製造者、販売者、関連会社等は第三者とは認めませんのでご注意ください。)

(11) 抑制等設備機器の設置場所

◇◇第1工場 ◆◆市▲▲町12-34

◇◇第2工場 ◆◆市○×町1-234

(12) 抑制等設備機器の価格及び整備に要する費用 (抑制等設備機器の見積書が必要)

機器 ○○ 購入費 16,200千円

据え付け工事費 3,240千円

計 19,440千円

(1 3) 抑制等を行う産業廃棄物の種類及び種類ごとの現在の年間排出量 (トン)

(A) 種類 ●●●●●
排出量 1, 0 0 0 t

← ここでいう排出量とは、発生量から有償物量を差し引いた量をいいます。

※上記の産業廃棄物の内、マニフェストによる管理を行っている産業廃棄物の種類及び種類ごとの現在の年間排出量 (トン)

(a) 種類 ●●●●●
排出量 1, 0 0 0 t

※上記の産業廃棄物の内、マニフェストによる管理を行っていない産業廃棄物の種類及び種類ごとの処理方法

○○○○ 0 t

(1 4) 抑制等を行う産業廃棄物のうち、抑制等設備機器の整備後も引き続き発生が見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(B) 種類 ●●●●●
排出量 2 0 0 t

※上記の産業廃棄物のうち、マニフェストによる管理が見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(b) 種類 ●●●●●
排出量 2 0 0 t

(1 5) 抑制等設備機器の整備により、新たに発生すると見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(C) 種類 ▲▲▲
排出量 1 0 t

※上記の産業廃棄物のうち、マニフェストによる管理が見込まれる産業廃棄物の種類及び種類ごとの年間排出量 (トン)

(c) 種類 ▲▲▲
排出量 1 0 t

(1 6) 抑制等設備機器の整備による産業廃棄物の削減率

((A) の合計 - (B) の合計 - (C) の合計) / ((A) の合計)
 $(1, 0 0 0 - 2 0 0 - 1 0) / 1, 0 0 0 = 7 9. 0 \%$

((a) の合計 - (b) の合計 - (c) の合計) / ((a) の合計)
 $(1, 0 0 0 - 2 0 0 - 1 0) / 1, 0 0 0 = 7 9. 0 \%$

4 抑制等設備機器整備に係る資金計画

(1) 資金調達計画

調達区分	金額	調達先	備考
補助金	9,000,000 ^円	三重県	三重県産業廃棄物抑制等事業
自己資金	7,440,000		
借入金	3,000,000	○×銀行	
その他			※もしある場合は詳細に記入
合計	19,440,000		

(2) 資金支出計画

経費区分	補助事業に 要する経費 (a)	補助対象経費 (b)(≦(a))	補助金要望額 (千円未満切り捨て) (c)(≦(b)×1/2 又は 1/4)	備考
機械装置、 工具機具費	16,200,000 ^円	15,000,000 ^円	7,500,000 ^円	
設置工事費	3,240,000	3,000,000	1,500,000	第1、第2工場
原材料費				
外注加工費				
委託費				
合計	19,440,000	18,000,000	9,000,000	

大企業にあつては、補助対象経費の1/4以下、
中小企業にあつては、補助対象経費の1/2以下、
かつ上限が2千万円以下であること(千円未満は切
り捨て)

5 抑制等設備機器整備工程

整備内容	日付					備考
	7月 日	8月 日	9月 日	10月 日	11月 日	
機種選定	→					
据付場所建築	→					
発注・機器製造	→					
据付	→					
試運転	→					

実現性のある無理のない工程にしてください。
 また、一連の工程は必ず期日までに終了し、かつ機器を購入したことによる成果が現れるものである必要があります。

経営状況表

企業名 〇〇株式会社

※財務諸表から転記して作成してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

(単位：円)

	第 27 期 平成 30 年 4 月 1 日から 令和元年 3 月 31 日まで	第 28 期 令和元年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで
売上高 (A)	1 2 3, 4 5 6, 0 0 0	1 3 2, 5 5 2, 0 0 0
経常利益 (B)	1 5, 7 5 2, 0 0 0	1 8, 5 6 7, 0 0 0
総資本 (C)	3 2 1, 1 2 3, 0 0 0	3 3 2, 4 5 0, 0 0 0
自己資本 (D)	2 5, 0 0 0, 0 0 0	2 5, 0 0 0, 0 0 0
流動資産 (E)	1 5 0, 2 2 2, 0 0 0	1 4 0, 3 4 5, 0 0 0
流動負債 (F)	2 0 1, 0 0 0, 0 0 0	1 9 4, 5 6 7, 0 0 0
総資本経常利益率 (B / C) × 100(%)	4. 9 1	5. 5 8
売上高経常利益率 (B / A) × 100(%)	1 2. 7 6	1 4. 0 1
自己資本比率 (D / C) × 100(%)	7. 7 9	7. 5 2
流動比率 (E / F) × 100(%)	7 4. 7 4	7 2. 1 3

資金支出計画明細書

経費区分	品目	仕様	数量	単位	単価	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金要望額	備考
機械装 置・工具 器具類	〇〇装置	XX-0123	2	台	8,100,000	16,200,000	15,000,000	7,500,000	
	小計				8,100,000	16,200,000	15,000,000	7,500,000	
設置 工事費	〇〇装置 据え付け	第1工場内	1	式		1,620,000	1,500,000	750,000	
	〇〇装置 据え付け	第2工場内	1	式		1,620,000	1,500,000	750,000	
	小計					3,240,000	3,000,000	1,500,000	
原材料費									
	小計								
外注加工 費									
	小計								
委託費									
	小計								
合計						19,440,000	18,000,000	9,000,000	

仕様、数量は品目別になるべく詳しく書いてください。
 書く欄が足りない場合は適当に継ぎ足してください。また、もし該当しない経費区分
 があれば粹そのものを省略してもかまいません。
 小計、合計は「資金支出計画」の表と金額を一致させてください。

大企業にあつては補助対象経費の1/4以下、
 中小企業にあつては補助対象経費の1/2以下、
 かつ上限が2千万円以下であること(千円未満は切
 り捨て)

